

令和7年度

南伊豆町公共下水道事業会計予算



議第 40 号

令和 7 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度南伊豆町公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) 水洗化戸数   | 690 戸                  |
| (2) 年間排水量   | 369,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均排水量 | 1,011 m <sup>3</sup>   |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

(科目)	(予定額)
第 1 款 下水道事業収益	191,428 千円
第 1 項 営業収益	54,960 千円
第 2 項 営業外収益	136,468 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 下水道事業費用	206,239 千円
第1項 営業費用	195,791 千円
第2項 営業外費用	9,448 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 70,508 千円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,136 千円、過年度損益勘定留保資金 44,723 千円、当年度損益勘定留保資金 22,649 千円で補填するものとする。)

収入

(科目)	(予定額)
第1款 資本的収入	79,242 千円
第1項 他会計繰入金	54,642 千円
第2項 国県補助金	9,500 千円
第3項 企業債	14,700 千円
第4項 負担金及び分担金	400 千円

支出

(科目)	(予定額)
第1款 資本的支出	149,750 千円
第1項 建設改良費	39,045 千円
第3項 企業債償還金	108,705 千円
第8項 予備費	2,000 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	14,700千円	証書借入	政府資金は指定利率、その他は5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金については、利率の見直しを行った後に当該見直し後の利率。	借入先の貸し付け条件による。ただし、財政等の都合により措置期間及び償還限度を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。
合計	14,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の相互間流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費は、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額を流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(科目)	(予定額)
1 職員給与費	16,572 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、55,358 千円である。

令和7年2月26日提出

賀茂郡南伊豆町長 岡部 克仁

令和 7年度 当初予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 収益			(千円) 191,428	
	01 営業収益		54,960	
		01 下水道使用 料	54,900	下水道使用料
		03 その他営業 収益	60	証明書発行手数料等
	02 営業外収益		136,468	
		03 消費税及び 地方消費税 還付金	2,076	
		04 他会計補助 金	55,358	一般会計補助金
07 長期前受金 戻入		79,034	償却資産の取得または改良に伴い 交付された補助金等の減価償却額 の見合い分	

令和 7年度 当初予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 下水道事業 費用			(千円) 206,239	
	01 営業費用		195,791	
		01 管渠費	5,730	管渠の維持管理にかかる費用
		02 ポンプ場費	1,706	ポンプ場の維持管理に係る費用
		03 処理場費	17,444	処理場の維持管理に係る費用
		05 総係費	46,680	
		06 減価償却費	124,231	
	02 営業外費用		9,448	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	9,448	企業債利息
	04 予備費		1,000	
01 予備費		1,000		

令和 7 年度 当初予算実施計画  
資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 79,242	
	01 他会計繰入金		54,642	
		01 一般会計繰入金	54,642	建設改良に要する一般会計出資金
	02 国県補助金		9,500	
		01 国県補助金	9,500	建設改良に係る国庫補助金
	03 企業債		14,700	
		01 企業債	14,700	建設改良に係る企業債
	04 負担金及び分担金		400	
01 負担金		400	都市計画下水道受益者負担金	

令和 7年度 当初予算実施計画  
資本的収入及び支出  
支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 149,750	
	01 建設改良費		39,045	
		01 下水道施設改良費	39,045	建設改良に要する費用
	03 企業債償還金		108,705	
		01 企業債償還金	108,705	企業債の元金償還金
	08 予備費		2,000	
		01 予備費	2,000	

# 令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公共下水道事業 間接法

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,616
減価償却費	124,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62
長期前受金戻入額	△ 79,034
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	9,448
有形固定資産除却費	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,302
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,161
たな卸資産の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小 計	△ 22,635
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 9,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,083
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 38,055
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	8,582
負担金による収入	400
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,073

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	14,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,705
一般会計出資金による収入	54,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 39,363</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 100,519
資金期首残高	<u>115,203</u>
資金期末残高	<u><u>14,684</u></u>

## 給与費明細書

### 1 総括

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)
本年度	損益勘定支弁員 職 員	0	2	0	4,443	0	1,961	6,404	1,918	8,322
	資本勘定支弁員 職 員	0	1	0	3,915	0	2,535	6,450	1,800	8,250
	合計	0	3	0	8,358	0	4,496	12,854	3,718	16,572
前年度	損益勘定支弁員 職 員	0	2	0	4,251	0	1,660	5,911	1,801	7,712
	資本勘定支弁員 職 員	0	1	0	2,724	0	1,474	4,198	1,184	5,382
	合計	0	3	0	6,975	0	3,134	10,109	2,985	13,094
比較	損益勘定支弁員 職 員	0	0	0	192	0	301	493	117	610
	資本勘定支弁員 職 員	0	0	0	1,191	0	1,061	2,252	616	2,868
	合計	0	0	0	1,383	0	1,362	2,745	733	3,478

手当等の内訳	区分	扶養 (千円)	住居 (千円)	通勤 (千円)	管理職 (千円)	時間外 (千円)
	本年度	276	0	180	67	351
	前年度	0	239	141	67	331
	比較	276	△239	39	0	20
	区分	地域 (千円)	管理職特別 (千円)	児童 (千円)	期末勤勉 (千円)	合計 (千円)
	本年度	175	0	240	3,207	4,496
	前年度	0	0	0	2,356	3,134
	比較	175	0	240	851	1,362

2 給料及び手当の増減額の明細書

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	(千円)	(千円)			
給料	1,383	給与改定に伴う増減分	172	給与改定に伴う増加分	
		昇級、昇格に伴う増加分	117	昇級に伴う増加分	

		その他の増減分	1,094	人事異動に伴う増加分	
手当	1,362	制度改正に伴う増減分	243	地域手当新設等による増加分	
		その他の増減分	1,119	人事異動に伴う増加分	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当りの給与

区分		企業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,462
	平均給与月額 (円)	371,038
	平均年齢 (歳)	46.00
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	268,269
	平均給与月額 (円)	298,192
	平均年齢 (歳)	38.00

(2) 初任給

区分	企業職	一般職
高校卒	194,500	194,500
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	6級	(1)	33.3	令和6年4月1日現在	6級	(1)	33.3
	5級	0			5級	0	
	4級	0			4級	0	
	3級	2	66.7		3級	2	66.7
	2級	0			2級	0	
	1級	0			1級	0	
	計	3	100		計	3	100

(級別の標準な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職(一般職と同じ)	主事補、技師補、 主事、技師	主事、技師	主任主事、 主任技師	係長	主幹	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率合計 (月計)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.300	2.300	4.60	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
一般職の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(5) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備考

支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般職の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同上	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
地域手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国県補 助金	企業債	その他	給水収益
積算システム 賃借料	2,346	令和5年度 から令和6 年度	1,564	令和7年度	782				782
	事業予定額 3,910			令和8年度 から令和9 年度	1,564				1,564
企業会計シス テム使用料	1,392	令和6年度	348	令和7年度	348				348
	事業予定額 1,740			令和8年度 から令和10 年度	1,044				1,044

## 令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

公共下水道事業

(単位 千円)

公共下水道事業

### 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		486,786	
ロ 立木		0	
ハ 建物	165,590		
減価償却累計額	<u>△ 15,113</u>	150,477	
ニ 構築物	3,187,417		
減価償却累計額	<u>△ 260,860</u>	2,926,557	
ホ 機械及び装置	658,617		
減価償却累計額	<u>△ 105,831</u>	552,786	
ヘ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 工具器具備品	70		
減価償却累計額	<u>0</u>	70	
チ リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ その他無形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヌ 建設仮勘定		5,908	
有形固定資産合計		<u>5,908</u>	4,122,584
(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 特許権			
ニ 施設利用権		0	
ホ リース資産		0	
ヘ 電話加入権		236	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	236
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	

口	出資金		0		
ハ	長期貸付金		0		
ニ	基金		0		
ホ	その他投資		0		
ヘ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債)	0	0		
	投資合計				0
	固定資産合計				4,122,820
2.	流動資産				
(1)	現金預金				14,684
(2)	未収金				
イ	下水道使用料未収金	0			
口	下水道料金未収				
	貸倒引当金	△ 598	△ 598		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		2,344		
ト	その他営業外未収金		0		
チ	未収他会計補助金		0		
リ	未収工事負担金		0		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
ワ	その他未収金		0		1,746
(3)	有価証券				0
(4)	貯蔵品				0
(5)	短期貸付金				0
(6)	前払費用				0
(7)	前払金				0
(8)	その他流動資産				0
	流動資産合計				16,430
	資産合計				4,139,250

## 負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債				637,299
(2)	他会計借入金				0
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
口	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		

二 其他引当金	0	0	
(4) 長期リース債務		0	
(5) 其他固定資産		0	
固定負債合計			637, 299
4. 流動負債			
(1) 企業債		100, 790	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金		4, 818	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	511		
ロ 法定福利費引当金	97		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ 其他引当金	0	608	
(7) 短期リース債務		0	
(8) 預り金		105	
(9) 其他流動負債		0	
流動負債合計			106, 321
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	1, 541, 016		
収益化累計額	△ 149, 444	1, 391, 572	
ロ 県補助金	755		
収益化累計額	△ 73	682	
ハ 受贈財産評価額	43, 956		
収益化累計額	△ 4, 348	39, 608	
ニ 工事負担金	189, 094		
収益化累計額	△ 17, 995	171, 099	
ホ 他会計補助金	768, 050		
収益化累計額	△ 74, 315	693, 735	
ヘ 其他長期前受金		0	
繰延収益合計			2, 296, 696
負債合計			3, 040, 316

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		730, 246	
資本金合計			730, 246
7. 剰余金			

(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	72,200		
ロ	県補助金	0		
ハ	再評価積立金	0		
ニ	受贈財産評価額	342,209		
ホ	寄付金	0		
ヘ	工事負担金	0		
ト	保険差益	0		
チ	他会計補助金	401		
リ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		414,810	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
ホ	当年度未処分利益剰余金	△ 46,122		
	利益剰余金合計		△ 46,122	
	剰余金合計			368,688
	資本合計			1,098,934
	負債資本合計			4,139,250

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具工具及び備品	5年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足に等応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

### (1) 重要な非資金取引

- イ 現物出資の受入による資産の取得  
該当事項無し。
- ロ 資産の交換  
該当事項無し。
- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得  
該当事項無し。
- ニ P F I 契約等による資産の取得  
該当事項無し。

## 3. 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 資産が担保に提供されている場合  
該当事項無し。
- (2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計または他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は590,213,000円である。
- (3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務  
該当事項無し。

## 4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

### (1) 減損の兆候について

- イ 固定資産のグループ化の方法  
公共下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8. その他の注記

該当事項無し。

## 令和6年度 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

### 公共下水道事業

#### 公共下水道事業

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	37,273		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	31	37,304	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	4,488		
(2) ポンプ場費	1,460		
(3) 処理場費	15,827		
(4) 受託工事費	0		
(5) 総係費	45,508		
(6) 減価償却費	127,457		
(7) 資産減耗費	0		
(8) その他営業費用	0	194,740	
営業損失			157,436
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	0		
(3) 他会計補助金	72,346		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 貸倒引当金戻入	0		
(6) 長期前受金戻入	81,573		
(7) 資本費繰入収益	0	153,919	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,846		
(2) 雑支出	1,416		
(3) 繰延勘定償却	0	12,262	141,657
5. 予備費			
(1) 予備費			1,000

経常損失			16,779
6. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却収益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			16,779
前年度繰越欠損金			12,727
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>29,506</u></u>

# 令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

公共下水道事業

(単位 千円)

公共下水道事業

## 資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		486,786	
ロ 立木		0	
ハ 建物	165,590		
建物減価償却累計額	<u>△ 9,946</u>	155,644	
ニ 構築物	3,162,006		
構築物減価償却累計額	<u>△ 173,830</u>	2,988,176	
ホ 機械及び装置	647,791		
減価償却累計額	<u>△ 73,797</u>	573,994	
ヘ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 工具器具備品	70		
減価償却累計額	<u>0</u>	70	
チ リース資産	0		
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0	
リ その他無形固定資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヌ 建設仮勘定		4,090	
有形固定資産合計			4,208,760
(2) 無形固定資産			
イ 借地権		0	
ロ 地上権		0	
ハ 特許権			
ニ 施設利用権		0	
ホ リース資産		0	
ヘ 電話加入権		236	
ト その他無形固定資産		0	
無形固定資産合計			236
(3) 投資			
イ 投資有価証券		0	

口	出資金		0		
ハ	長期貸付金		0		
ニ	基金		0		
ホ	その他投資		0		
ヘ	破産更生債権	0			
	貸倒引当金(破産更生債)	0	0		
	投資合計				0
	固定資産合計				4,208,996
2.	流動資産				
(1)	現金預金				115,203
(2)	未収金				
イ	下水道使用料未収金	0			
口	下水道料金未収				
	貸倒引当金	△ 465	△ 465		
ハ	受託工事未収金		0		
ニ	その他営業未収金		0		
ホ	未収受取利息		0		
ヘ	未収消費税還付金		3,055		
ト	その他営業外未収金		0		
チ	未収他会計補助金		0		
リ	未収工事負担金		0		
ヌ	未収補助金		0		
ル	未収繰入金		0		
ヲ	未収企業債		0		
ワ	その他未収金		591		3,181
(3)	有価証券				0
(4)	貯蔵品				0
(5)	短期貸付金				0
(6)	前払費用				0
(7)	前払金				0
(8)	その他流動資産				0
	流動資産合計				118,384
	資産合計				4,327,380

## 負債の部

3.	固定負債				
(1)	企業債				723,392
(2)	他会計借入金				0
(3)	引当金				
イ	修繕引当金		0		
口	特別修繕引当金		0		
ハ	退職給付引当金		0		

二	その他引当金		0	0	
(4)	長期リース債務			0	
(5)	その他固定資産			0	
	固定負債合計			<u>0</u>	723,392
4.	流動負債				
(1)	企業債			108,703	
(2)	一時借入金			0	
(3)	未払金			66,978	
(4)	未払費用			0	
(5)	前受金			0	
(6)	引当金				
イ	賞与引当金	458			
ロ	法定福利費引当金	88			
ハ	退職給付引当金	0			
ニ	修繕引当金	0			
ホ	特別修繕引当金	0			
ヘ	その他引当金	0		546	
(7)	短期リース債務			0	
(8)	預り金			105	
(9)	その他流動負債			0	
	流動負債合計			<u>0</u>	176,332
5.	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国庫補助金	1,532,433			
	収益化累計額	<u>△100,954</u>		1,431,479	
ロ	県補助金	755			
	収益化累計額	<u>△49</u>		706	
ハ	受贈財産評価額	43,956			
	収益化累計額	<u>△3,087</u>		40,869	
ニ	工事負担金	188,695			
	収益化累計額	<u>△12,395</u>		176,300	
ホ	他会計補助金	768,050			
	収益化累計額	<u>△50,657</u>		717,393	
ヘ	その他長期前受金			0	
	繰延収益合計			<u>0</u>	2,366,747
	負債合計			<u>0</u>	3,266,471

## 資本の部

6.	資本金			675,605	
(1)	自己資本金				
	資本金合計				675,605
7.	剰余金				

(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	72,200		
ロ	県補助金	0		
ハ	再評価積立金	0		
ニ	受贈財産評価額	342,209		
ホ	寄付金	0		
ヘ	工事負担金	0		
ト	保険差益	0		
チ	他会計補助金	401		
リ	その他資本剰余金	0		
	資本剰余金合計		414,810	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	建設改良積立金	0		
ニ	その他積立金	0		
ホ	当年度未処分利益剰余金	△ 29,506		
	利益剰余金合計		△ 29,506	
	剰余金合計			385,304
	資本合計			1,060,909
	負債資本合計			4,327,380

## 重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和5年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

##### 定額法

##### 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
器具工具及び備品	5年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ニ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法による。

(1) 重要な非資金取引

イ 現物出資の受入による資産の取得

該当事項無し。

ロ 資産の交換

該当事項無し。

ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

該当事項無し。

ニ P F I 契約等による資産の取得

該当事項無し。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 資産が担保に提供されている場合

該当事項無し。

(2) 企業債の償還に要する資金の全部または一部を、一般会計又は他の特別会計において負担している場合、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は845,993,000円である。

(3) 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

該当事項無し。

4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

公共下水道事業に使用している固定資産については、全ての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることか

ら、全体を1つの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

該当事項無し。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項無し。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し。

8 その他の注記

該当事項無し。



参考資料

令和7年度

南伊豆町公共下水道事業会計予算内訳書



## 令和 7年度 当初予算内訳書

収益的収入及び支出  
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細				
					節	金額	附 記		
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)			
01 下水道事業 収益		191,428	199,280	△ 7,852					
01 営業収益		54,960	41,831	13,129					
	01 下水道使用 料	54,900	41,800	13,100					
					001 下水道使用 料	54,900	下水道使用料		
	03 その他営業 収益	60	31	29					
					001 手数料	56	証明書発行手数料等		
							006 雑収入	4	
02 営業外収益		136,468	157,449	△ 20,981					
	03 消費税及び 地方消費税 還付金	2,076	3,529	△ 1,453					
					001 消費税還付 金	2,076			
	04 他会計補助 金	55,358	72,347	△ 16,989					
					001 他会計補助 金	55,358	一般会計補助金		
	07 長期前受金 戻入	79,034	81,573	△ 2,539					
					001 国庫補助金 戻入	48,490	国庫補助金の減価償却見合い分		
					002 県補助金戻 入	24	県費補助金の減価償却見合い分		
					003 受贈財産評 価額戻入	1,261	受贈財産評価額の減価償却見合い分		
					004 工事負担金 戻入	5,601	工事負担金の減価償却見合い分		
				005 他会計補助 金戻入	23,658	一般会計補助金の減価償却見合い分			

令和 7 年度 当初予算内訳書  
収益的收入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 下水道事業費用		(千円) 206,239	(千円) 214,323	(千円) △ 8,084		(千円)	
01 営業費用		195,791	202,425	△ 6,634			
	01 管渠費	5,730	4,937	793			
					011 通信運搬費	350	監視システム利用料
					012 委託料	2,240	管渠内面調査等委託料
					013 賃借料	40	マンホールポンプ場用地借地料
					014 修繕費	200	管渠修繕費
					017 工事請負費	1,000	管渠維持工事
					021 動力費	1,900	マンホールポンプ場電気料
	02 ポンプ場費	1,706	1,606	100			
					010 光熱水費	24	水道料金
					012 委託料	82	電気工作物保安点検
					017 工事請負費	1,000	ポンプ場維持工事費
					021 動力費	600	中継ポンプ場電気料
	03 処理場費	17,444	17,821	△ 377			
					010 光熱水費	60	水道料金・ガス料金
					011 通信運搬費	204	非常通報装置利用料
					012 委託料	6,737	汚泥運搬処分 火災報知器点検
					017 工事請負費	3,550	処理場維持工事
					021 動力費	6,600	処理場電気料
					025 保険料	293	建物災害共済分担金
	05 総係費	46,680	50,604	△ 3,924			
					001 給料	4,443	職員2名分給料
					002 手当等	1,450	通勤・期末勤勉手当等
					005 法定福利費	1,821	共済組合負担金 1,110 退職手当組合負担金 711
					006 旅費	120	普通旅費
					008 備消耗品費	127	マンホールカード 事務用消耗品
					009 燃料費	61	車両燃料代
					011 通信運搬費	138	テレビ受信料

					012 委託料	30,408	クリーンセンター等維持管理委託 その他委託料
					013 賃借料	1,351	電算システムリース料 1,341 駐車場使用料 10
					014 修繕費	40	庁用車修繕費
					022 会費負担金	5,951	日本下水道協会負担金 53 静岡県下水道協会等 41 窓口徴収事務負担金等 5,857
					025 保険料	29	下水道賠償責任保険料 14 町村自動車共済保険料等 15
					030 貸倒引当金 繰入額	133	貸倒引当金
					031 公課費	0	
					037 法定福利費 引当金繰入 額	97	法定福利費引当金
					038 賞与引当金 繰入額	511	賞与引当金
	06 減価償却費	124,231	127,457	△ 3,226			
					040 有形固定資 産減価償却 費	124,231	
	07 資産減耗費	0	0	0			
					042 固定資産除 却費	0	
02 営業外費用		9,448	10,898	△ 1,450			
	01 支払利息及 び企業債取 扱諸費	9,448	10,898	△ 1,450			
					046 企業債利息	9,448	財政融資資金利息 6,313 金融機構資金利息 3,135
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					070 予備費	1,000	

令和 7 年度 当初予算内訳書  
資本的收入及び支出  
収入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 資本的收入		(千円) 79,242	(千円) 181,853	(千円) △ 102,611		(千円)	
01 他会計繰入金		54,642	121,653	△ 67,011			
	01 一般会計繰入金	54,642	121,653	△ 67,011			
					001 一般会計繰入金	54,642	他会計出資金 54,642
02 国県補助金		9,500	44,400	△ 34,900			
	01 国県補助金	9,500	44,400	△ 34,900			
					001 国県補助金	9,500	防災・安全交付金
03 企業債		14,700	15,400	△ 700			
	01 企業債	14,700	15,400	△ 700			
					001 企業債	14,700	金融機構資金 14,700
04 負担金及び分担金		400	400	0			
	01 負担金	400	400	0			
					001 受益者負担金	400	

令和 7 年度 当初予算内訳書  
資本的收入及び支出  
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細		
					節	金額	附 記
01 資本的支出		(千円) 149,750	(千円) 207,277	(千円) △ 57,527		(千円)	
01 建設改良費		39,045	99,623	△ 60,578			
	01 下水道施設改良費	39,045	99,623	△ 60,578			
					001 給料	3,915	職員1名分給料
					002 手当等	2,535	通勤・期末勤勉手当等
					005 法定福利費	1,800	共済組合負担金 1,173 退職手当組合負担金 627
					012 委託料	0	
					017 工事請負費	30,795	管渠更生工事等
03 企業債償還金		108,705	106,654	2,051			
	01 企業債償還金	108,705	106,654	2,051			
					062 企業債償還金	108,705	財政融資資金償還金 77,010 金融機構資金償還金 31,695
08 予備費		2,000	1,000	1,000			
	01 予備費	2,000	1,000	1,000			
					070 予備費	2,000	